

9 知事(CXO)のもとデザイン思考に基づくDXを全庁横断的に推進中【大分県】



- 全庁組織「大分県DX推進本部」を設置、「大分県DX推進戦略」を策定
- デザイン思考による県民中心のDXを全庁体制で推進

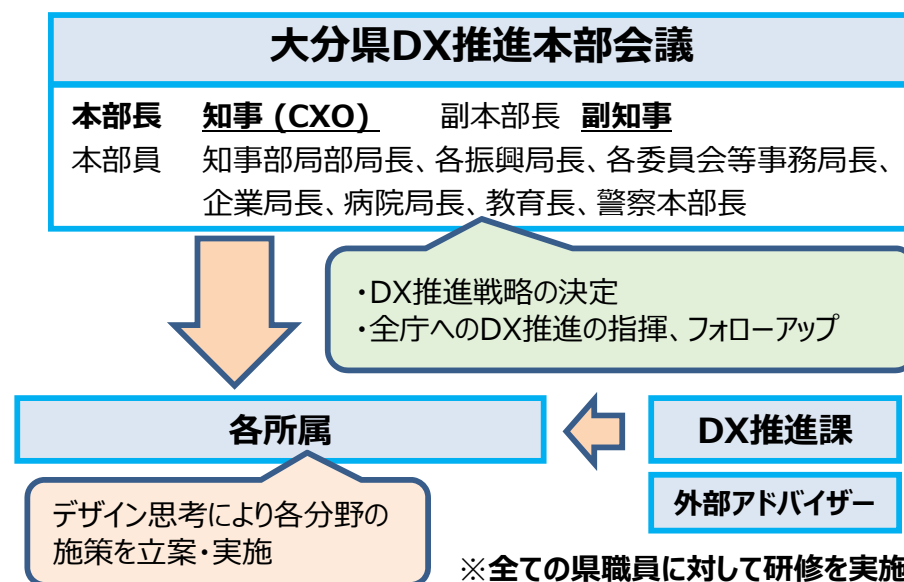
事業の概要

- 全庁挙げて横断的に推進するため、知事（CXO※）を本部長とする「大分県DX推進本部」を設置。
※ CXO：チーフトランスフォーメーション オフィサー。D（デジタル）ではなく、X（トランスフォーメーション）の変革、顧客体験を重視。
- 「大分県DX推進戦略」を策定し、
①県民をユーザとする「暮らしのDX」、 ②県内事業者をユーザーとする「産業のDX」、
③自治体自身を変革する「行政のDX」、④人材育成やデータ整備等「DXの推進基盤」
を4つを柱としてユーザー目線に立ったデザイン思考による県民中心のDXを推進。

大分県のDXの進め方



DXの推進体制概略



9 知事(CXO)のもとデザイン思考に基づくDXを全庁横断的に推進中【大分県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和3年4月1日 **DX推進課を新設**。DXの進め方について知事・部長含め、庁内で議論を重ね、
・ D (デジタル化) やX (Transformation) ですら目的ではなく、その先の「ありたい姿」こそ目指すべき目的。
・ 「ありたい姿」を描くためのデザイン思考の徹底
との点でオーソライズしました。その後、知事以下幹部向けの有識者による講演等も実施しました。

令和3年9月に「第1回大分県DX推進本部会議」で「ありたい姿」を承認して以降、民間有識者等も交えた各種委員会等における検討やパブコメを経て、令和4年3月に**DX推進戦略を策定・公開**しました。



(大分県)



取組にコストはかかりましたか。また、活用した国の支援策があれば教えてください。

・体制整備にかかるコスト：特にありませんでした。
・令和4年度に外部専門人材 (DX推進アドバイザー等) を任命。**謝金や募集経費等の費用**が発生しましたが、地方創生臨時交付金を活用しました。



大分県DX推進戦略の4つの柱について教えてください。

知事を本部長とするDX推進本部会議において、「**県政のあらゆる分野でDXを推進する**」ことを掲げ、まず、県政のあらゆる分野において、**ユーザー視点でのありたい姿 (ビジョン) を描きました**。

(例：「病児保育の空き状況がいつでもスマホで確認でき、予約ができる」、「在住外国人が安心して我が子に教育を受けさせることができる」、「宿泊事業者がデジタル技術を活用し、変化に強く稼いでいける経営ができる」)

これらについて、以下の切り口から再整理し、「**4つの柱**」を決定しました。

- ① 県民をユーザー (= 県施策の対象) とした「**暮らしのDX**」(福祉、医療、教育、防災分野等)
- ② 県内事業者をユーザーとした「**産業のDX**」(中小企業支援、産業振興、農林水産業等)
- ③ 自治体自身 (県、市町村) を変革していく「**行政のDX**」
- ④ 人材育成やデータ利活用、通信インフラなど、それらを下支えする取組として、「**DXの推進基盤**」



9 知事(CXO)のもとデザイン思考に基づくDXを全庁横断的に推進中【大分県】



(総務省)

体制整備の近況や苦勞・工夫している点を教えてください。

- 各部局において、**デザイン思考**で議論を重ね、暮らし、産業、行政、推進基盤の4つを柱とする「**大分県DX推進戦略**」をまとめ、**令和5年度当初予算では、138事業、事業費約52億円をDX関連事業として計上し**、ビジョンの実現に向け取組を進めているところです。
- DX推進戦略をより高いレベルで着実に実践するため「人材育成」、「外部専門人材活用」に取り組んでいます。

<DX人材育成・確保>

- 幹部職員、若手職員の垣根無く、基本のマインドとして身につけるべく、**全ての県職員に対して研修を実施**。ただ研修を受けて終わりではなく、**この手法を活用し、来年度の施策検討・立案を行っています**。

【令和3年度の実績】

(全職員必須)

- DX概要研修(動画) 3,151名
- デジタルスキル研修(動画・Grow with Google協力) 3,195名
(希望所属)
- デザインシンキング研修(DX推進課職員による研修) 1,132名

【令和4年度の実績】

(新規の実績) ※令和3年度の実績は継続

- デザインシンキングのファシリテーター育成研修
- デジタルリテラシー向上研修
- 外部アドバイザー講師研修(DXマインド、情報収集・アイデア創出、データ分析、デジタルマーケティング等)

<外部アドバイザー活用(副業人材)>

- DXを推進していくためには、県庁職員だけでなく専門的な知見や柔軟な発想をもつ外部人材との共創が有効と考えており、県が目指すビジョンに共感する**外部の副業人材をアドバイザーとして委嘱**し、全庁各部局の事業に対して、企画段階から執行において、知見を取り入れ、事業を強力に推し進めるとともに、**アドバイザーとの共創や、アドバイザーが講師となった研修実施等により、職員の人材育成を図っています**。



今後の展望を教えてください。

- 引き続き、DX人材育成、アドバイザー活用等により、全庁のDX推進に取り組みます。
- 民間企業との連携を強化し、DX推進を加速させます。
- アナログ規制の見直し**(政府デジタル臨時行政調査会主導)について、**本県所管分の規制においても全庁横断的に積極的に見直しを進めます**。また、**市町村とも連携し、取組を支援していきます**。



(大分県)



☆担当：大分県 商工観光労働部 DX推進課☆

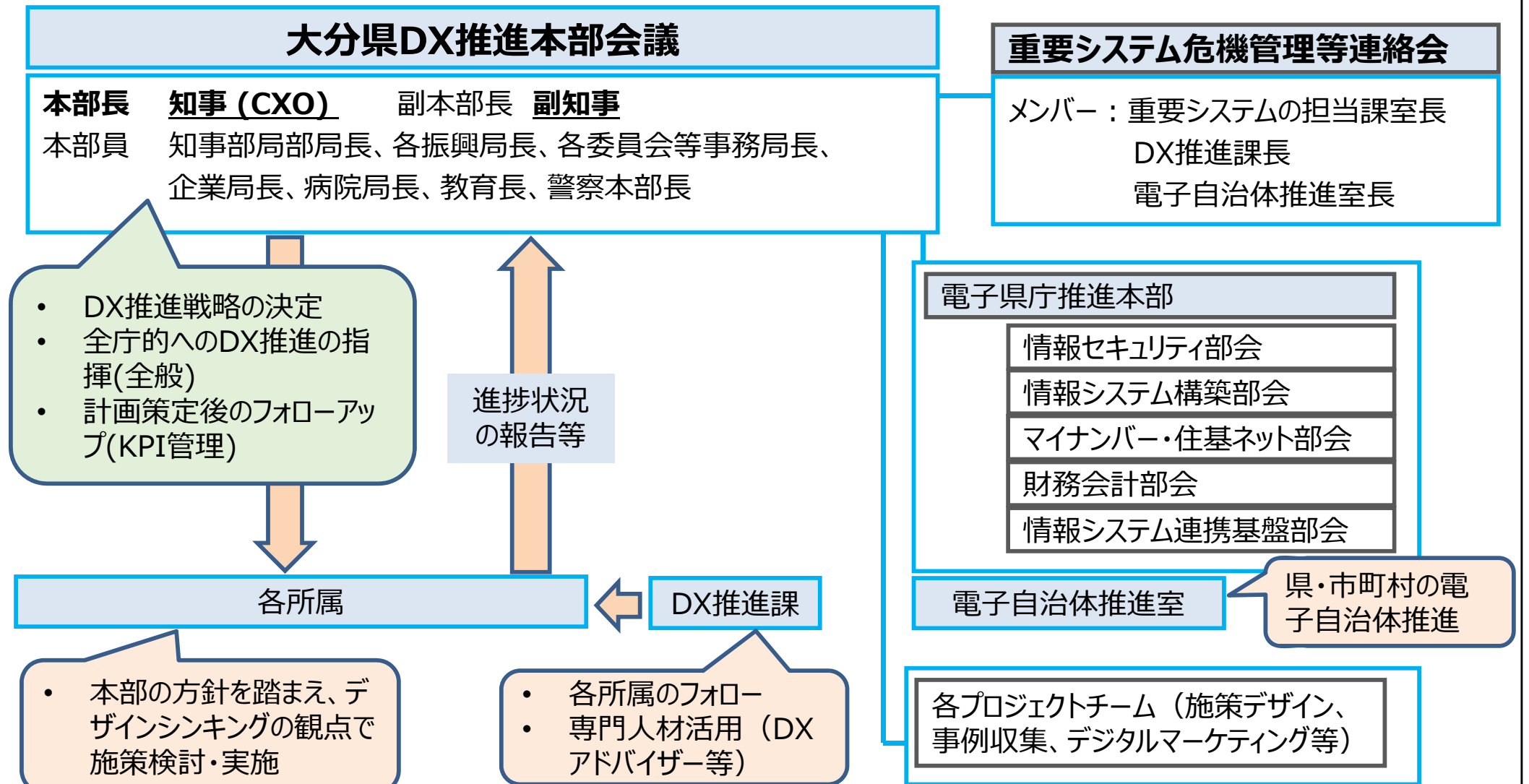
【参考情報】 大分県人口：113.1万人

関連URL：「大分県DX推進戦略」について (<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14280/dxs.html>)

9 知事(CXO)のもとデザイン思考に基づくDXを全庁横断的に推進中【大分県】

参考資料

大分県のDX推進体制



9 知事(CXO)のもとデザイン思考に基づくDXを全庁横断的に推進中【大分県】

参考資料

外部専門人材の活用により、全庁でのDX関連施策の推進体制構築

- 全庁のDX関連施策の着実かつ効果的な推進に取り組む。
- DXに関する知見や経験を持つ外部専門人材（DX推進アドバイザー等）による助言のもと、全庁のDX関連施策の企画実行を支援する。

